

■ ファンドの目的

東証REIT指数（配当込み）を対象指数とし、対象指数に連動する投資成果を目指します。

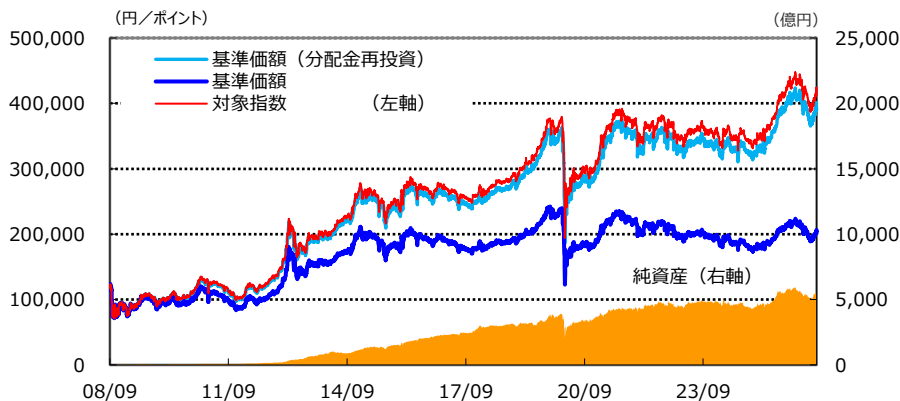
■ 東証REIT指数（配当込み）

東証REIT指数（配当込み）は、東京証券取引所に上場しているREIT全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重型の株価指数です。

■ 運用実績

運用実績の推移

(日次)



騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
基準価額 (配当金再投資)	3.0%	-0.4%	-4.3%	4.2%	13.0%	221.6%
対象指数	3.0%	-0.4%	-4.2%	4.4%	13.6%	240.6%

(設定来 = 2008年9月17日以降)

・対象指数は、設定日当日の基準価額に合わせて指数化しております。

・基準価額(配当金再投資)の推移および騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

■ 資産内容

特特別配分	純資産比
複合・総合型	50.8%
特化型（オフィス）	16.2%
特化型（物流施設）	12.7%
特化型（住宅）	6.5%
特化型（ホテル・旅館）	4.3%
その他の特色	7.3%
その他の資産	2.1%
合計	100.0%

資産構成	
REIT	97.9%
その他の資産 (REIT先物)	2.1%

ポートフォリオ特性値	
配当利回り（年率）	4.9%

・配当利回りは、組入銘柄の配当利回り（課税前、実績配当ベース）を組入比率で加重平均して算出しております。

組入上位10銘柄	特色	純資産比
日本ビルファンド	特化型（オフィス）	7.3%
ジャパンリアルエステイト	特化型（オフィス）	5.8%
日本都市ファンド	複合・総合型（オフィス+住宅+ホテル・旅館+商業施設）	5.5%
GLP	特化型（物流施設）	4.5%
野村不動産マスターファンド	複合・総合型（オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+ヘルスケア・病院+その他）	4.4%
日本プロロジスリート	特化型（物流施設）	4.2%
KDX不動産	複合・総合型（オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+ヘルスケア・病院+その他）	4.1%
オリックス不動産	複合・総合型（オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設）	3.7%
大和ハウスリート	複合・総合型（オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+ヘルスケア・病院+その他）	3.5%
ユナイテッド・アーバン	複合・総合型（オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+ヘルスケア・病院+その他）	3.2%
合計		46.2%

組入銘柄数：
58 銘柄

・特色は、一般社団法人不動産証券化協会の分類による。

当資料のご利用にあたっては、後記の「ご注意事項等」を必ずご覧ください。

■ 投資リスク

当ファンドは、東証REIT指数（配当込み）に採用されている銘柄または採用が決定された銘柄の不動産投資信託証券を投資対象としますので、組入銘柄の価格の下落や、組入銘柄の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。投資信託説明書は、当社インターネットホームページでご覧いただけます。

■ 当ファンドに係る手数料・費用について

直接的にご負担いただく費用

（取引所を通して取引される場合に直接ご負担いただく費用）

● 売買手数料 市場を通して売買される場合、販売会社が独自に定める金額がかかります。

（設定・交換される場合に直接ご負担いただく費用）

● 取得時手数料 ファンドの追加設定のお申込みの際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただきます。

● 信託財産留保額 ありません。

● 交換時手数料 ファンドと現物有価証券を交換する際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただきます。

* 上記の売買手数料、取得時手数料、交換時手数料は販売会社ごとに手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

● 運用管理費用（信託報酬） ファンドの純資産総額に、年0.1705%（税抜年0.155%）以内（2026年4月28日現在、年0.1705%（税抜年0.155%））の率を乗じて得た額に、不動産投資信託証券の貸付を行なった場合は、日々、その品賃料の44%（税抜40%）以内の額を加算した額が、お客様の保有期間に応じてかかります。

※ファンドが投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。

● その他の費用・手数料 ◆ 対象指数に係る商標使用料：（2026年4月28日現在）

ファンドの純資産総額に対し、最大年0.033%（税抜年0.03%）を乗じて得た額とします。

（ただし、税抜150万円を下回る場合は165万円（税抜150万円）とします。）

◆ ファンドの上場に係る費用（2026年4月28日現在）

・ 追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの

各年末の純資産総額のうち最大のもののからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。

・ 年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。

◆ 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等。

※これらは、ファンドから支払われます。（これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

■ 指数の著作権等について ■

配当込み東証REIT指数（「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

ご注意事項等

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。ご購入（追加設定）の際には、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社【ファンドの運用の指図を行なう者】

<受託会社> 野村信託銀行株式会社【ファンドの財産の保管および管理を行なう者】

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

☆ サポートダイヤル ☆ 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

☆ インターネットホームページ ☆ <https://www.nomura-am.co.jp/>

◆ 設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会